

# 議会だより



No.217

発行：泉大津市議会／編集：広報広聴委員会／連絡先：議会事務局  
〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号 TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510  
HPアドレス <https://izumiotsu.gsl-service.net/>

泉大津市議会  
ホームページ



「議場コンサート 2025」

(撮影協力：筒井 俊博 様)

令和7年第4回定例会が12月10日から12月19日の間で開催されました。  
一般質問要旨、議案審議の結果等を掲載しています。

## 目次

- 市政を問う 2～8P  
一般質問要旨 \*発言順で掲載
- 議会の話題
  - ・ 議場コンサート 8P
  - ・ 令和7年行政視察受け入れ実績 9P
  - ・ 委員会視察報告 10P
- 市議会で行われたこと
  - ・ 第4回定例会で決めたこと 11P
  - ・ 議案の議決結果 12P

## 市議会の予定

● 開催時刻は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
2月24日(火)	市議会本会議(1日目)「議案審議、施政方針演説」
3月4日(水)	市議会本会議(2日目)「一般質問」
3月5日(木)	市議会本会議(3日目)「一般質問」
3月6日(金)	市議会本会議(予備日)「一般質問予備日」
3月9日(月)～	予算審査特別委員会「令和8年度予算審査」
3月19日(木)	市議会本会議(最終日)「委員長報告、議案審議」



★上記の日程は変更される場合があります。  
詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線 2508)まで

(写真：大阪経済大学写真部提供)

令和7年  
第4回定例会

# 市 政 を 問 う

## 一般質問

第4回定例会(12月定例会)では、12人の議員が12月10日、11日に一般質問を行いました。  
各議員が行った質問から要約して掲載しています。  
各議員の二次元コードから録画放送をご覧ください。



村岡 均  
(公明党)



### こども誰でも通園制度について

**問** こども誰でも通園制度は、すべての子どもたちの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、すべての子育て家庭に対して保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するために創設された新たな通園制度である。対象者は保育施設に通っていない0歳6か月から満3歳未満が対象であり、親の就労要件を問わず保育施設を一定時間、利用できるものである。2025年度に制度化され2026年度にすべての自治体で実施される予定である。

こども誰でも通園制度に対する本市の見解は。  
**答** 子どもの発達を支え、社会性を育み、家庭以外での関わりの機会を提供する新たな通園制度であり、特に子どもの成長に重点を置いた制度設計が特徴で、既存の一時預かり事業や、おやこ広場などの制度とは異なる特色があると認識している。

**問** 一時預かり事業との違いは。

**答** 一時預かり事業は、保護者の疾病等や育児負担のリフレッシュなど、一時的に家庭での保育が困難となる場合に利用する事業で、保護者の視点に立った保護者ニーズの事業となる。

こども誰でも通園制度は、家庭だけでは得られないさまざまな経験を通じて、子どもの育ちを応援する子どもの成長の視点に立った制度となる。

**問** こども誰でも通園制度の課題は。

**答** 利用者への本制度の目的や実施内容の周知および保育士人材の確保、実施環境の整備ならびに保育現場での負担の増加が挙げられる。

**問** 現在の準備状況は。

**答** 令和8年4月の制度開始に向けて条例・規則などの整備を順次進めており、さらに、公立園での実施に向けた園との調整を行うとともに広く民間認定こども園等にも実施の検討を呼びかけている。



◎その他の質問

・学校現場における生成AIの活用について



**松本 真麗**  
(日本共産党)



### 泉大津市の地域医療の現状について

**問** 地域包括ケアシステムについて、市はどのように関わっていくのか、具体的に示せ。

**答** 当該システムにおいて、包括ケア病棟を有する医療機関（府中病院）では、急性期の状態を脱した患者を在宅に帰すまでの間、回復期の治療やリハビリテーションを施す役割を担っている。

**意見** 本市は地域医療連携推進法人を設立しており、今後はさらに幅広い病院や介護施設と連携し、地域での生き方を相談できる体制づくりを望む。

また、当該システムは医療以外に介護や生活支援等も担っていることから、行政の支援が必要で、府中病院だけに委ねていく方向性の再考を求める。

**問** 市立周産期小児医療センターにおける小児医療体制の変更について示せ。

**答** 泉州二次医療圏の小児救急輪番制度で、現在小児科医師7名で月9回から10回担当している。

令和8年4月以降は医師が4名に減少することに伴い、月2回から3回に縮小し、併せて6階小児科の専用病床を休止し、4床とする予定である。

**問** 変更体制後の小児医療の課題について示せ。

**答** 令和8年4月以降の小児救急輪番体制について、泉州各市町の担当者と大阪府を交えて関係病院間で協議中であるが、協議がまとまらない場合は、他の医療圏域の医療資源を頼らざるを得ないおそれがある。

**問** 小児医療体制の縮小は、令和元年に示された地域医療連携体制強化構想案からかい離をしていると考えるが、市の見解を示せ。

**答** 4月に予定している病床数の削減は、むしろ全体の機能を維持すべく行うもので、構想案からかい離しているとは考えていない。

**要望** 輪番回数と病床の削減は、周産期小児医療の後退である。

小児科の縮小は食いつめるべきであり、小児医療にかかる医師の確保を要望する。



**西條 徹**  
(大阪維新の会)



### 外国人住民の人数と窓口対応について

**問** 本市の外国人の人数や割合について示せ。

**答** 令和6年度末で1,939人、総人口に占める割合は約2.6%であり、毎年増加が続いている。

**問** 国民健康保険料の外国人の納付率の低さが全国で課題になっている。これは日本特有の国民皆保険制度が複雑で理解されていないことが原因の1つである。本市での窓口対応について示せ。

**答** 外国語表記のある冊子で案内しているため、日本人より時間がかかっているのが現状である。

**要望** 他市では多言語対応の職員や翻訳機を導入している事例がある。外国人受け入れにかかるコストと受け入れによるメリットのバランスを考慮しつつ、窓口職員の負担軽減と行政サービスの向上を図る透明モニター越しの多言語会話システムの導入を要望する。



### 外国人住民の孤立対策について

**問** 学校現場における日本語指導を必要とする外国人児童・生徒への支援体制について示せ。

**答** 加配教員の配置のほか、本市独自の語学指導者による日本語指導や通訳、泉大津市日本語指導センター（INC）による集団指導を実施している。

**問** INCによる共生のための活動や成果を示せ。

**答** 日本文化に触れる機会や児童・生徒の交流、保護者の情報交換など孤立解消につながっている。

**問** 東京都江戸川区の調査で、外国人住民の41%が付き合いのある日本人がいないと回答しており、孤立が懸念される。本市の実情を把握するためのアンケート実施の考えは。

**答** 本市の外国人割合は高くないため、現時点でアンケートの実施予定はない。交流や相互理解は重要で、本市にある日本語学校の学生と市や自治会、国際交流協会との交流は盛んに行われている。  
**要望** 泉佐野市の外国人食堂の取り組みは就労と交流を同時に提供している。今後、本市でもより能動的に交流できる取り組みを要望する。



朝比奈大貴  
(市民クラブ)



## 学校の学習環境の現状と 学力向上について

**問** 研究開発学校制度では、生徒主体の取り組みの推進を実施でき、その活動時間を確保することもできる。本市指定校の教育課程の編成を示せ。

**答** 指定校の小津中学校では、1単位時間を45分とし、年間標準授業時数の1割程度を削減し編成。

**問** 学力の変化や実施の効果は。

**答** 学力の数値的な結果に大きな変化は確認されていないが、生徒の発信力や表現力が高まっており、「中学生の主張大阪府大会」で、2年連続で最優秀賞、優秀賞を当中学校の生徒が獲得している。

**問** 経済的な機会の均等も学力向上に資すると考えるが、学習塾や家庭教師、文化・スポーツ教室等の学校外教育費用の助成についての見解は。

**答** 機会提供の考え方は大切であり、部活動の地域展開を含め市独自の仕組みづくりを検討中。

**問** 本市独自の仕組みづくりを具体的に示せ。

**答** 例えば、市内全小学校内に学びっ子支援ルームを開設し、校長OBらがサポートしている。また、中学校では、英語検定受験料の補助がある。

## 防災対策と新防災倉庫「OZU-BO（おづぼう）」の利活用の手法について

**問** 備蓄物資の量の基準について過去の議会でも質問したが、市全体の充足率、今後の見通しは。

**答** 本市で備蓄が必要な11品目中9品目で100%以上を達成。不足分は協定締結先から調達する計画である。

**問** 新たに整備された体験できる防災倉庫「OZU-BO（おづぼう）」が、市民に提供できる機能について示せ。

**答** 段階的な研修として、避難所開設キット訓練、資機材の操作・取り扱いの習熟支援、自主防災組織ごとの課題に応じたカスタム型研修などがある。

**意見・要望** 自主防災組織と地域の子どもたちが協働するなど、さらなる当事者意識の醸成を要望する。



野田悦子  
(市民未来の会)



## 生活を支える仕組みについて

**問** 認知機能が衰えてきた独居高齢者について、周囲の人が様子の変化から支援が必要ではないかと気づいた場合に、どうすれば介護認定の申請につながる可能性があるのか示せ。

**答** 相談は、家族に加え、近所の人や友人、または民生委員や福祉委員など誰でも可能である。

また、介護認定の申請については、認知症高齢者本人の状況を踏まえ、必要に応じて本人や家族等へ制度の説明や手続きの代行などを行う。

**意見** 誰が変化に気づいた場合も支援につながる可能性があるとの答弁に、安心と心強さを感じた。

相談時に支援制度の利用につながる積極的な声かけを願う。早期支援による生活の質の維持により、少しでも長く住み慣れた場所で、自立した自分らしい生活を送ることができると考える。

**問** 生活保護の申請に必要な条件を示せ。

**答** 生活保護はいつでも誰でも申請は可能であり、申請の段階においては、必要な条件等はないが、生活保護が決定し開始となるためには、資産等を活用しても世帯の収入が、国が定める世帯の最低生活費を下回っていることなどの要件がある。

**問** 生活保護業務の担当職員数と職員1人あたりの平均担当世帯数(配置標準80世帯)を示せ。

**答** 現在、13名のケースワーカーで平均101世帯を担当している。

**問** 生活保護世帯で孤立死された直近の人数は。

**答** 生活保護の単身世帯で自宅で亡くなっている状態で発見された人数は、令和5年度が8名、6年度が6名、7年度は現時点で6名である。

**要望** この日本において、さまざまな支援体制があるにも関わらず餓死による死亡事案がある。

また、人員不足によるケースワーカーの業務負担増や専門性の欠如について、専門家は問題視している。問題発覚後に改革を続ける他自治体の取り組み等も参考に、生活困窮者や介護を必要とする人に寄り添った目線で、行き違いやそごのない窓口対応を要望する。



**森下 巖**  
(日本共産党)



**(仮称)忠岡地域エネルギーセンター(産業廃棄物含む焼却施設)整備計画の環境アセスメントへの市の対応について**

**問** (仮称)忠岡地域エネルギーセンター整備計画は、本市に隣接する大津川河口の忠岡町新浜に1日180トンもの産業廃棄物に加えて、忠岡町の一般ごみ1日20トンと一緒に燃やす大型の焼却施設を整備する計画である。この計画についての環境影響評価(環境アセスメント)で、事業者が作成した方法書に対する本市意見の提出は。

**答(市民生活部長)** 環境の専門家の意見を踏まえて大気や水質、生態系、騒音、日常生活への影響を整理し、取りまとめているところである。

**問** 同じように隣接する岸和田市では、環境影響評価専門委員会が開催され傍聴もできたが、本市が委員会を開催しない理由は。

**答** 会議形式では時間が限られ議論が深まりにく

いため、各委員の専門分野ごとに個別に聴くほうが確かな助言を得られると判断した。

**問** 方法書は素人の私でも疑問があった。市民に関わる重要な問題のため、本市専門委員の意見はもっとオープンにするべきである。市民団体「忠岡町の巨大産廃焼却施設誘致を考える会」から大阪府に提出された意見書は約270人分で、本市からも40人以上あったと聞く。この市民の意見を市長や環境の専門家に見てほしいと本市にも届けられたと思うが、専門委員への情報提供は。

**答** 技術的な観点で確認する役割上、提供資料は方法書と要約書としており、共有予定はない。

**問** 共有予定はないという答弁は全く理解できない。市民の声は関係ないと聞こえる。この貴重な市民の意見は今後どう取り扱っていくのか。

**答** 行政として対応を検討するうえで、市民がどの点に不安や関心があるかを丁寧に整理し、必要な調整や内部での検討に適宜適切に生かしていく。

◎その他の質問

・水道事業を大阪広域水道企業団へ統合する問題について



**井上 信久**  
(市民未来の会)



**本市における地域プレミアム付デジタル商品券事業について**

**問** 本市における地域プレミアム付デジタル商品券事業について、詳細を示せ。

**答** 物価高騰等の影響を受ける市民生活の経済的負担を軽減するとともに、経営環境が厳しさを増す市内事業者を支援し、地域内における消費循環を促すもので、市民の生活支援と市内事業者の支援を同時に実現するものである。

**問** デジタル商品券を採用したメリットとデメリットを示せ。



**答** メリットは、利用者にとって1円単位の決済が可能である点や、スマートフォン1つで決済が完結する手軽さ、事務負担の削減である。

デメリットは、スマートフォンを持っていない人は参加できない点や、スマートフォンの操作に不慣れな高齢者には利用が難しい点である。

**意見・要望** 本事業は、市民生活と市内事業者の支援を同時に実現する施策で、大変意義のある取り組みである。一方、高齢者などデジタルに不慣れな人が利用しにくい実態も見え、サポート体制のさらなる充実が必要である。

また、地域商店への誘導策や市民への認知向上を含め、本事業全体の改善を強く要望する。

**高齢者の情報リテラシー(デジタル活用能力)に関する対策を**

**問** 本市における高齢者の情報リテラシー(デジタル活用能力)対策について、見解を示せ。

**答** 社会全体でDXが推進されている中、デジタルで提供されるサービスを楽しむ人と高齢者などサービスを楽しむことができない人が生じるデジタルデバイドが課題であると認識しており、その解消に取り組んでいく必要があると考えている。

**意見・要望** 全庁的な視点で体系的に高齢者支援を組み立てることが必要であり、高齢者の情報リテラシー(デジタル活用能力)に関する対策の強化を強く要望する。



黒川 俊明  
(大阪維新の会)



## 公立中学校における部活動の今後 ：その課題と展望について

**問** 公立中学校の部活動については、地域展開を進めることが国の方針として示されている。国の方針であるにもかかわらず、本市が部活をなくそうとしているとの誤解もある。国の方針どおりに簡単に進むわけではなく、本市でも学校現場や教育委員会として抱えている課題や問題が多くあり、実際に部活動の在り方を変えなければならないことは自分なりに深堀をして理解できた。

現在のクラブ活動の状況と課題、地域展開の状況と成果を示せ。



**答(教育委員会事務局長)** 令和7年7月時点で、東陽中学校は運動部9・文化部4、誠風中学校は運動部7・文化部3、小津中学校は運動部8・文化部3。そのうち、合同部活動として運動部が2、拠点校方式として運動部が3・文化部が1となっ

ている。

課題としては、生徒がスポーツや芸術文化活動に関わるための選択肢が縮小されている点や部活動顧問教員の時間外勤務時間の増加がある。

地域展開の状況としては、ダンス・バドミントン・吹奏楽で行っており、ダンスは2年連続で賞を受賞、バドミントンは令和6年度部員3名だったが今年度は13名となり、吹奏楽は令和7年度に12年ぶりに大阪府大会で賞を受賞している。

**意見** 公教育での部活動とは、選手の育成の場ではなく、新しいことを体験できる場をつくり、すべての生徒が経験できる多くの選択肢があることが重要だと考える。また、「時間や回数」ではなく「質と内容」が重要と私自身も実感している。

先日の新聞では、改革が滞る例として、今までの部活動をそのまま引き継いでくれる事業者を探そうとするケースが掲載されていた。部活動改革は学校現場だけでも民間だけでも成しえない難題ではあるが、「時間や回数」ではなく、「放課後や休日を有効に使って新しいことに出会い、継続的に取り組む機会」が大事であると考えている。



岡本 笑明  
(大阪維新の会)



## 「人生の節目を大切にすまちへ～ 市民サービスの新たな価値創造～」 について

**問** 11月22日「いい夫婦の日」の閉庁日に初めて設置した「婚姻届記念スペース」は、多くの市民の心に温かい感動を届けたが、どのような思いと背景から実施を決めたのか、その経緯を示せ。

**答(市民生活部長)** 実施した最大の理由は、「泉大津でよかった」と感じてもらえる時間を作るためである。近年、オンラインなど便利な手続きが広がるほど、役所窓口での対面手続きの「安心」や「温かさ」の価値が、高まっているのではないかと感じ、特別な一日を温かく迎えてもらう環境作りが必要ではないかと考えた。

**問** 当スペースやその動線装飾を実施した成果と、利用者や職員の反応、本市としての評価を示せ。

**答** 市民からの「とても特別な思い出になった」

との声から、市民の満足につながったことを確認できた。また、担当課のみならず他部局や当直室、地元企業の協力で進めることができ、予算をかけずに実施した取り組みだったが、日常業務の中での工夫や配慮が市民の安心感や満足につながることを改めて確認する機会となった。

**要望** 今回の取り組みをきっかけに、婚姻という人生の大切な瞬間を通年で丁寧に祝福する仕組みの定例化を要望する。



**問** 婚姻の分野にとどまらず、人生の節目全体において、市として市民に寄り添う「ソフト面のサポート」についての見解を示せ。

**答** 別れの場面における負担軽減の取り組みとして、火葬場予約のオンライン化があり、空き状況をリアルタイムで確認しながら、その場で日程を確定できるようになり、遺族と葬儀業者と市役所のいずれにおいても、負担が大きく軽減した。

人生の大切な場面に、市民の思いに寄り添えるよう、今後も取り組みを進めていきたいと考える。



丸山 直土  
(公明党)



## 「認知症高齢者の増加に対応した成年後見制度の充実と手続き負担軽減策」について

**問** 全国的な高齢化の進展により認知症高齢者が増加している。本市における日常生活自立支援事業の現状を示せ。

**答(保険福祉部長)** 日常生活自立支援事業の利用者数は、令和6年3月末91名、7年3月末89名、11月末95名で推移しており、今後は認知症の人の増加に伴い利用者数は増加する見込みである。

**問** 日常生活自立支援事業の対象者とサービス内容を分かりやすく示せ。

**答** 市内在住で判断能力に不安がある人が対象で、社会福祉協議会が福祉サービス利用援助、日常的金銭管理、通帳証書等預かりなどの支援を実施。

**問** 成年後見制度について分かりやすく示せ。

**答** 判断能力が不十分な人の財産管理や法律行為

を本人に代わって成年後見人が行い、本人の権利保護を支援する制度で、大きく分けると法定後見制度と任意後見制度がある。

法定後見制度は、家庭裁判所により成年後見人等が選ばれる制度で、本人の判断能力に応じて、後見、補佐、補助の3類型がある。

任意後見制度は、判断能力が低下したときに備え、本人が任意後見人を選び、代理してもらう事務内容を、あらかじめ契約しておく制度である。

**問** 法定後見制度で成年後見人が行う手続きの煩雑さや負担が大きい現状があるため、負担軽減と行政事務の効率化から、各種通知書の送付先を一括変更できる仕組みの導入について、市の見解は。

**答** 関係各課との調整など課題があり、課題を整理したうえで、今後導入の可否について検討する。

**要望** 高齢化の進展で成年後見制度の役割は今後さらに重要になる。制度の周知や窓口手続きの効率化など利用者と支援者双方の負担軽減に向けた取り組みを進めることを要望する。

### ◎その他の質問

・感震ブレーカーの周知・啓発と設置促進について

等で突然ケアができなくなった際に、その情報を把握する仕組みについて、現状を示せ。

**答** 議員お示しの例も含め、障がい者本人に対して緊急の支援が必要となる事案が発生した場合、当該障がい者と家族に関する生活環境や相談記録、サービスの利用状況に加え、各関係機関の持つあらゆる情報を集約し、即座に対応している。

**問** さまざまな情報を取りまとめるのは容易ではない。一例で、「親なき障がい者の未来をMAMORU『ゆいごん白書®』」を紹介するが、当白書には障がいの程度、日常生活、コミュニケーション、金銭感覚、性格、癖、できること・できないこと等、220の設問があり、将来、施設や世話をする人が変わるときでも、このシートがあれば正しい情報を申し送りすることができる。こうした情報ツールの活用について、市の見解を示せ。

**答** 緊急時に支援対象者の生活状況や障がいに関する情報が集約されたものがあると、迅速な支援体制の構築に極めて有効と認識している。紹介の「ゆいごん白書®」や他の同様のツールも含め、情報集約の手法について、検討を続けていく。



堀口 陽一  
(大阪維新の会)



## 親亡き後の障がい者支援の現状と課題、相談支援体制について

**問** 誰もが地域で自分らしく安心して暮らせる共生社会の実現には、支援を必要とする人とサービスをどうマッチングさせるかが重要である。必要とする人が自分に合うサービスにたどり着ける仕組みとその強化について、考えを示せ。

**答(保険福祉部長)** 国が示す3層構造の相談体制の強化を進めており、第1層のサービス利用調整を行う計画相談支援、第2層の生活全般の支援を考える一般的な相談支援、第3層の地域全体の支援体制を整備する基幹相談支援センターで、本市は3層すべてを整備している。今後も、支援の必要な人が迷わず相談できるように第2層を拡充し、切れ目のない支援体制を構築したいと考える。

**問** 子どもの支援に必要な情報の集約に保護者等のサポートが不可欠だが、例えば親が急病や事故



池辺 貢三  
(泉大津創志会)



## インフラマネジメントについて

- 問** インフラの老朽化が市民生活に及ぼす影響は。
- 答** 道路陥没などによる安全性の低下や交通規制等が必要になれば交通渋滞等、さまざまな影響が生じるものと考えている。
- 問** 補修、更新が必要な箇所と優先順位の基準は。
- 答** 道路では調査を実施した約3万3,000mのうち約5%が早期の補修更新が必要と判定された。上下水道は調査結果を踏まえ、国の指針などに沿って緊急性が高い場合には速やかに対処する。
- 問** 本市の点検データ活用の取り組み状況は。
- 答** 近隣市町と比べても先行して包括的な維持管理手法に取り組んでいるものもある。
- 問** 公共施設整備基金への計画的積み立て等、段階的なルール化を進めるべきと考えるが、見解は。
- 答** 計画的積み立ては不可欠だが、現在は遊休施設の活用や売却収入等が原資となっており、安定

的な原資確保について研究の余地がある。

**要望** より安定的で予見可能な仕組みを早期に検討するよう要望する。

**問** 平成28年度策定の公共施設等総合管理計画の更新費用試算は、建材価格や人件費が高騰する現在の実態に照らすと過少となる可能性がある。計画見直しに向け、最新の試算に基づくアップデートの考えはあるか。また、市民参加の手法は。

**答** 実勢価格を総合的に勘案した更新費用の再推計は不可欠と認識している。市民参加の手法は、前回同様パブリックコメントを実施する。

**要望** 市民の気付きは行政が把握し切れない重要な情報である。市民参画を負担ではなく計画の質を高める資源とし前向きに改善するよう要望する。

**問** 全市的・横断的なインフラ更新の優先順位や投資配分の検討体制について、市の見解は。

**答** 道路や上下水道等および公共施設を横並びとして優先順位を決定することは大変難しい。

**要望** インフラリスクを横断的にふかんでできる共通指標や総合評価の仕組みを導入し、持続可能なインフラマネジメント体制の構築を強く求める。

## 議会の話題

### 11月22日(土) 議場コンサート「GIBACON」 を開催しました♪

“いい夫婦の日”に市役所5階(議事堂)にて、市議会主催の議場コンサート「GIBACON」を開催しました。

来場者からは、「感動しました」「市民が議場に足を運び距離が近くなるといいと思った」「とても良い記念になった」といった声があり、大変好評でした。

詳細はこちら→



ダンススタジオきらり★



金親 寿里  
～ソプラノ歌手～



MK2  
～鍵盤ハーモニカトリオ～



ヒューマンノート  
～シンガーグループ～





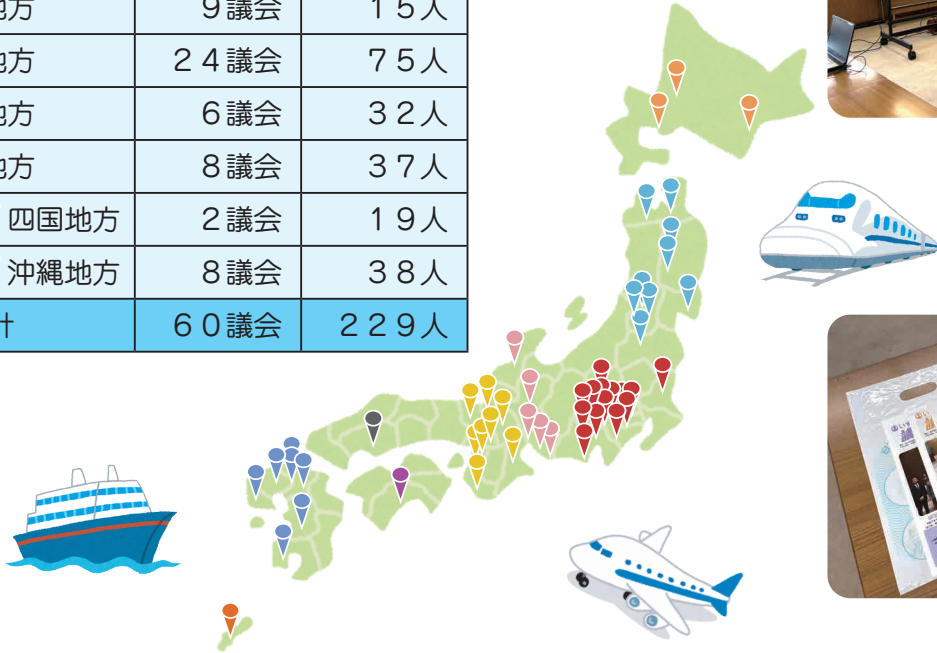
# 令和7年行政視察受け入れ実績

～全国の多くの議会から本市へ視察に来ていただきました。～



## 視察来庁議会内訳（地方別）

地方名	団体数	人数
北海道地方	3議会	13人
東北地方	9議会	15人
関東地方	24議会	75人
中部地方	6議会	32人
近畿地方	8議会	37人
中国地方 四国地方	2議会	19人
九州地方 沖縄地方	8議会	38人
合計	60議会	229人



## 調査項目別内訳（開催数順）

調査項目	開催数	団体数	人数
1. 市立図書館シーブラについて	14回	16議会	88人
2. 学校給食・オーガニック給食について	12回	28議会	67人
3. マタニティ応援プロジェクトについて	8回	17議会	58人
4. 新型コロナワクチン後遺症対策等関連政策について	7回	23議会	44人
5. 農業連携について	7回	18議会	44人
6. 健康づくり推進条例・未病予防対策先進都市の取り組みについて	4回	20議会	33人
7. シーパスパークについて	4回	6議会	25人
8. 合成燃料（SUS-ENE）について	4回	17議会	20人
9. アピリティタウン構想（あしゆびプロジェクト）について	2回	2議会	16人
10. 連続立体交差事業と連携したまちのにぎわいづくりについて	1回	1議会	8人
11. およこ広場について	1回	1議会	8人
12. 総合体育館の空調設備及び自家発電設備について	1回	1議会	8人
13. 病院機構の再編と地域医療体制の持続可能性について	1回	1議会	7人
14. 研究開発学校について	1回	1議会	5人
15. 企業誘致と創業支援について	1回	1議会	4人
合計	68回	153議会 (60議会)	435人 (229人)

※ 複数のテーマを1回の視察で行っている議会もあります。  
 ※ ( ) 内の数字は、実団体数及び実人数です。

# 委員会視察報告

## 各委員会で先進都市の取り組みを視察しました。

\*二次元コードから各委員会の報告書がご覧いただけます。



### 議会運営委員会

令和7年7月17日(木)～18日(金)

- ・愛知県新城市  
「若者議会との意見交換会について」
- ・岐阜県各務原市  
「ハラスメント防止等に関する条例について」



### 総務都市委員会

令和7年10月23日(木)～24日(金)

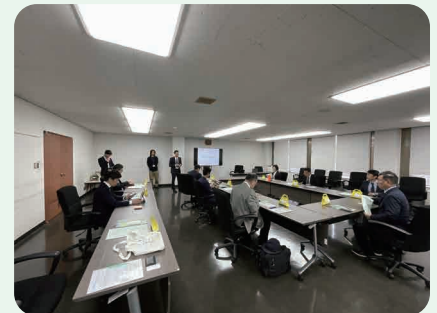
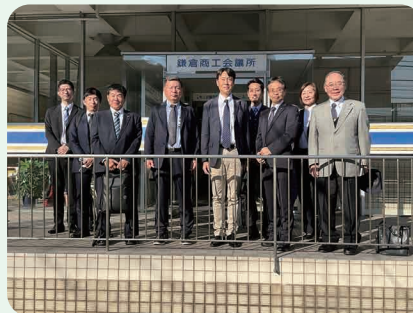
- ・大分県豊後高田市  
「移住・定住促進の取り組みについて」
- ・福岡県北九州市  
「北九州市 DX 推進計画について」



### 自治体連携・観光推進対策 特別委員会

令和7年10月30日(木)～31日(金)

- ・神奈川県鎌倉市
- ・神奈川県鎌倉商工会議所  
「鎌倉市の観光施策について」



### 厚生文教委員会

令和7年11月6日(木)～7日(金)

- ・岐阜県岐阜市  
「教育 DX の取り組みについて」
- ・愛知県東海市  
「ひきこもり支援センター設置事業について」



# 第4回定例会で決めたこと

泉大津市都市公園条例の一部改正の件、  
令和7年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案を審議しました。



## 人事案件

人事案件として、次の方を選任することに同意しました。

### ■ 監査委員

池田 学 氏

## 主な議案内容

### 令和7年度泉大津市一般会計補正予算の件

一般会計の予算に7億4700万3000円を追加し、総額391億9253万8000円とするもので、主な内容は、財政調整基金積立金2億7117万4000円、医療扶助費2億7000万円、国府補助金等返還金1億4103万6000円、市税等過誤納還付金5282万7000円、二田・寿市営住宅建替工事費4064万2000円の増額などで審議の結果、全会一致で可決しました。



## 意見書

### 脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書（要旨）



① 自賠責保険の脳脊髄液漏出症に関する後遺障害等級の認定手続きとして、高次脳機能障害（自賠責保険高次脳機能障害認定システム）と同じように、専門医による認定システム（脳脊髄液漏出症認定システム）の仕組みを構築すること。  
② 被害者やその代理人および裁判所等が開示を求めた場合、自賠責保険において後遺障害等級認定を審査した際の根拠資料について、労災保険と同様に、開示される制度とする。

### 障がい者への投票環境の整備を求める意見書（要旨）

① 障がい者等の投票環境の向上を図るため、国の責任において十分な予算を確保し、投票機会の確保や投票所のバリアフリーなどの環境整備等に努めること。  
② 都道府県および市町村の選挙管理委員会に対する指導、助言など適切に行うこと。

### OTC類似薬の保険給付の在り方の見直しについて慎重審議を行うことを求める意見書（要旨）

日本医師会などは、OTC類似薬の保険適用除外が行われると患者の自己判断で市販薬を使用することが増え、適切な治療を受けられずに重篤化するリスクが高まるとの懸念を示しているほか、難病患者の家族や日本アトピー協会などは、薬代の負担が大幅増となり治療が継続できない事態が生じる恐れがあるとして、

保険適用の継続を求めている。

OTC類似薬の保険適用除外に伴って、子ども医療費助成制度の対象であった処方薬が対象外となれば、市販薬を購入せざるを得ないようになり、子育て世帯にとって大幅な負担増になる。

よって、国会および政府におかれは、OTC類似薬の保険給付の在り方の見直しについて慎重審議を行うことを求める。

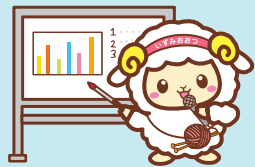


全会一致で右記3件の意見書を可決し、関係各大臣等に送付しました。

## 議会の動き

- 11月28日 厚生文教委員会協議会
- 12月 1日 総務都市委員会協議会
- 12月 8日 議会運営委員会
- 12月10日 本会議  
～11日 (一般質問、議案審議)
- 12月18日 議会運営委員会
- 12月19日 本会議最終日(議案審議)

第4回定例会での議決結果一覧



【条例の一部改正】

- 泉大津市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正の件 . . . . . 可決（全会一致）
- 泉大津市議会議員及び泉大津市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正の件 . . . . . 可決（全会一致）
- 泉大津市職員の退職手当に関する条例の一部改正の件 . . . . . 可決（全会一致）
- 泉大津市都市公園条例の一部改正の件 . . . . . 可決（全会一致）
- 泉大津市水道事業給水条例の一部改正の件 . . . . . 可決（全会一致）

【予算】

- 令和7年度泉大津市一般会計補正予算の件 . . . . . 可決（全会一致）
- 令和7年度泉大津市国民健康保険事業特別会計補正予算の件 . . . . . 可決（全会一致）
- 令和7年度泉大津市介護保険事業特別会計補正予算の件 . . . . . 可決（全会一致）
- 令和7年度泉大津市後期高齢者医療特別会計補正予算の件 . . . . . 可決（全会一致）
- 令和7年度泉大津市水道事業会計補正予算の件 . . . . . 可決（全会一致）

【その他の議案】

- 泉大津市役所庁舎受電設備外更新工事請負契約締結の件 . . . . . 可決（全会一致）
- 指定管理者の指定の件（第77号、第78号） . . . . . 可決（全会一致）
- 市道路線の廃止の件 . . . . . 可決（全会一致）
- 市道路線の認定の件 . . . . . 可決（全会一致）
- 動産買入れの件 . . . . . 可決（全会一致）
- 動産売払いの件 . . . . . 可決（全会一致）
- 監査委員の選任について同意を求める件 . . . . . 同意（全会一致）

こども議会の事前学習  
（東陽中・小津中・誠風中）

こども議会（令和8年実施予定）の事前学習として、市内の3中学校で『未来の主権者へ～私たちのまちと政治のつながり～』をテーマに講義を行いました。



東陽中



小津中  
（オンライン）



誠風中